

2022年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社アンサーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2994 URL https://answerholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 前田 啓美 TEL 092(402)4702
 中間発行情報提出予定日 2022年3月31日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期中間期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期中間期	631	—	△42	—	△51	—	△60	—
2021年6月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年6月期中間期 △57百万円(—%) 2021年6月期 -百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期中間期	△86.57	—
2021年6月期中間期	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2. 2022年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2021年6月期中間期の数値及び対前年同中間期増減率については記載していません。
 3. 当社は、2021年11月15日付で普通株式1株につき350株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期中間期	4,594	252	5.5	360.78
2021年6月期	4,549	315	6.9	451.33

(参考) 自己資本 2022年6月期中間期 252百万円 2021年6月期 315百万円

(注) 当社は、2021年11月15日付で普通株式1株につき350株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	0.00	0.00	0.00
2021年6月期	0.00	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,593	17.4	110	85.5	76	109.0	72	△1.7	103.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期中間期	700,000株	2021年6月期	700,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期中間期	一株	2021年6月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年6月期中間期	700,000株	2021年6月期中間期	700,000株

(注) 当社は、2021年11月15日付で普通株式1株につき350株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数（中間期）を算出しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前中間連結会計期間との比較は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により経済活動は徐々に再開され、企業収益や設備投資は持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の拡大懸念や資源価格高騰の影響など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住宅ローンの低金利環境を背景としたコロナ禍でのマイホーム購買意欲に支えられ、堅調な市場環境を維持しました。一方、コロナ禍による働き方と住まいへの意識変革に起因した木材需要の高まりが拡大し、ウッドショックといった原材料の高騰が続いております。

このような環境の中、当社グループは主力事業である「売買再販事業」「賃貸管理事業」「リフォーム事業」の収益性の向上に努めるとともに、事業活動の拡大を図ってまいりましたが、9月から11月といった不動産仲介業での多忙期において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用により、売上高は軟調に推移し、また、上期における販売費及び一般管理費の増加も重なり、当中間連結会計期間の利益を圧迫し、損失を計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は631,306千円、営業損失は42,363千円、経常損失は51,490千円、親会社株主に帰属する中間純損失は60,600千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<売買再販事業>

売買再販事業におきましては、不動産売買仲介業、自社不動産売買業ともに、緊急事態宣言による外出自粛の影響を受け、来店者数が軟調に推移しましたが、不動産買取キャンペーン等の実施によって契約成立の向上に努めてまいりました。また、販売用不動産の取得について厳選した物件を積極的に購入し、将来の売上高の獲得に向けた販売物件の確保に努めてまいりました。

これらの結果、売買再販事業における当中間連結会計期間の売上高は185,194千円、セグメント利益は34,982千円となりました。

<賃貸管理事業>

賃貸管理事業におきましては、まず、不動産賃貸仲介業が売買再販事業同様、緊急事態宣言による外出自粛の影響を受け、来店者数が軟調に推移しましたが、新たに広告の反響対応から契約成立まで一貫してオンラインで行える部署を立ち上げ、下期に向けた体制作りにも努めてまいりました。次に、不動産賃貸管理業につきましては、環境整備や入居率を高めることにより、顧客満足度の向上を図り、新たな管理戸数の獲得に努めてまいりました。最後に、自社不動産賃貸業につきましては、不動産賃貸管理業と同様に入居率の向上と収益性の高い賃貸運用に努めてまいりました。

これらの結果、賃貸管理事業における当中間連結会計期間の売上高は302,367千円、セグメント利益は62,305千円となりました。

<リフォーム事業>

リフォーム事業におきましては、新しい生活様式に対応できる住宅ニーズの変化に応え、堅調な受注推移となりました。また、SNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）を利用した情報発信を強化することで、当社グループのリフォーム情報の発信等、積極的な展開に努めてまいりました。

これらの結果、リフォーム事業における当中間連結会計期間の売上高は138,805千円、セグメント利益は18,436千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17,208千円減少し、1,121,583千円となりました。

これは主として、売掛金が3,792千円、販売用不動産が79,183千円増加した一方、現金及び預金が104,519千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて61,748千円増加し、3,472,904千円となりました。

これは主として、建設仮勘定が119,856千円、投資有価証券が3,996千円増加した一方、減価償却費の計上等により建物及び構築物が45,681千円減少したことによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて44,540千円増加し、4,594,488千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて180,171千円増加し、1,062,796千円となりました。

これは主として、短期借入金が208,300千円、預り金が25,644千円増加した一方、未払消費税等が43,354千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて72,243千円減少し、3,279,146千円となりました。

これは主として、長期借入金が66,070千円、社債が10,000千円減少したことによります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて107,927千円増加し、4,341,943千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて63,387千円減少し、252,544千円となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する中間純損失60,600千円を計上したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて105,119千円減少し804,341千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は105,103千円となりました。

これは主として、減価償却費の計上49,057千円に加え、賞与引当金の増加額2,850千円等により資金が増加した一方、税金等調整前中間純損失の計上51,585千円に加え、販売用不動産の増加額79,183千円、未払消費税等の減少額43,354千円等により資金が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は120,990千円となりました。

これは主として、有形固定資産の売却による収入490千円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出120,562千円等により資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は120,973千円となりました。

これは主として、短期借入金の純増加額208,300千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出74,913千円、社債の償還による支出10,000千円等により資金が減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当中間連結会計期間におきまして損失の計上に至りましたが、2月から4月といった不動産仲介業での多忙期において、営業活動の強化及び下期に向けた販売用不動産の売却計画によって、売上高の増加及び利益貢献を想定し、事業計画の達成を目指しております。

なお、2022年1月20日に公表しました当社グループの通期の業績予想は、売上高1,593百万円、営業利益110百万円、経常利益76百万円、親会社株主に帰属する当期純利益72百万円であります。今後、変更が生じる場合は、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,076	860,557
売掛金	23,828	27,620
販売用不動産	117,474	196,658
未成工事支出金	1,239	980
原材料及び貯蔵品	534	1,165
その他	30,791	34,802
貸倒引当金	△153	△201
流動資産合計	1,138,791	1,121,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,962,708	1,917,027
土地	1,149,283	1,149,283
建設仮勘定	123,340	243,197
リース資産（純額）	8,005	6,030
その他	26,740	22,843
有形固定資産合計	3,270,078	3,338,382
無形固定資産		
リース資産	2,035	1,665
のれん	8,889	8,333
その他	15,707	13,977
無形固定資産合計	26,631	23,975
投資その他の資産		
投資有価証券	47,454	51,450
繰延税金資産	8,324	5,575
その他	58,699	53,552
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	114,445	110,546
固定資産合計	3,411,155	3,472,904
資産合計	4,549,947	4,594,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,159	32,570
短期借入金	354,700	563,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	145,273	136,429
リース債務	4,886	4,767
預り金	146,038	171,683
未払消費税等	46,010	2,656
未払法人税等	1,134	691
賞与引当金	1,325	4,175
その他	123,097	126,822
流動負債合計	882,625	1,062,796
固定負債		
社債	160,000	150,000
長期借入金	3,177,499	3,111,429
リース債務	5,881	3,587
繰延税金負債	—	6,929
その他	8,009	7,200
固定負債合計	3,351,390	3,279,146
負債合計	4,234,015	4,341,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	205,220	139,223
株主資本合計	305,220	239,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,711	13,320
その他の包括利益累計額合計	10,711	13,320
純資産合計	315,931	252,544
負債純資産合計	4,549,947	4,594,488

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	631,306
売上原価	265,493
売上総利益	365,812
販売費及び一般管理費	408,175
営業損失(△)	△42,363
営業外収益	
受取利息	5
助成金収入	5,064
補助金収入	2,100
受取保険金	1,313
その他	1,050
営業外収益合計	9,533
営業外費用	
支払利息	18,241
その他	418
営業外費用合計	18,659
経常損失(△)	△51,490
特別損失	
固定資産除却損	95
特別損失合計	95
税金等調整前中間純損失(△)	△51,585
法人税、住民税及び事業税	693
法人税等調整額	8,321
法人税等合計	9,014
中間純損失(△)	△60,600
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△60,600

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
中間純損失(△)	△60,600
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,608
その他の包括利益合計	2,608
中間包括利益	△57,991
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△57,991

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△51,585
減価償却費	49,057
のれん償却費	555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47
受取利息	△5
支払利息	18,241
助成金収入	△5,064
補助金収入	△2,100
受取保険金	△1,313
固定資産除却損	95
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,792
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△79,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,588
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,354
その他	28,783
小計	△94,357
利息の受取額	5
利息の支払額	△18,800
助成金の受取額	5,064
補助金の受取額	2,100
保険金の受取額	1,313
法人税等の還付額による収入	706
法人税等の支払額	△1,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△600
有形固定資産の売却による収入	490
有形固定資産の取得による支出	△120,562
その他	△318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	208,300
長期借入金の返済による支出	△74,913
社債の償還による支出	△10,000
リース債務の返済による支出	△2,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,119
現金及び現金同等物の期首残高	909,461
現金及び現金同等物の中間期末残高	804,341

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による当中間連結会計期間に与える影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等は不透明であり、その収束時期等を正確に予想することは困難な状況にありますが、2021年12月末現在において、会計上の見積りに影響を与えるほどの事象が発生していないことから、当社グループの収益力を大きく変化させるほどの影響はないと想定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

従って、当中間連結会計期間末における会計上の見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しておりません。

(セグメント情報等)

当中間連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財 務諸表計上 額(注)3
	売買再販 事業	賃貸管理 事業	リフォーム 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	185,194	302,367	138,805	626,367	4,938	—	631,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	185,194	302,367	138,805	626,367	4,938	—	631,306
セグメント利益又は 損失(△)	34,982	62,305	18,436	115,725	3,525	△161,614	△42,363
セグメント資産	206,910	2,958,838	24,390	3,190,139	29,236	1,375,112	4,594,488
その他の項目							
減価償却費	295	42,020	259	42,575	1,381	5,100	49,057
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	556	119,300	—	119,856	—	705	120,562

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コインランドリー業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△161,614千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額1,375,112千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- ③ 減価償却費の調整額5,100千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額705千円は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しています。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。